



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東
コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部 部長 (氏名) 森 清司 TEL 03-3796-5075
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	42,206	16.8	962	52.2	995	50.9	658	50.4
2024年3月期第1四半期	36,129	1.8	632	△3.0	659	△2.6	437	1.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 576百万円 (△9.7%) 2024年3月期第1四半期 638百万円 (22.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	305.17	—
2024年3月期第1四半期	202.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	58,821	25,052	42.6	11,612.91
2024年3月期	53,201	24,687	46.4	11,452.16

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 25,052百万円 2024年3月期 24,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	3.2	2,850	3.2	2,900	0.4	1,900	△7.6	880.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,461,848株	2024年3月期	2,461,848株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	304,565株	2024年3月期	306,122株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,156,881株	2024年3月期1Q	2,155,726株

(注) 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景況感の緩やかな改善が見られたものの、円安傾向の継続、資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価高の進行など、実質賃金の回復には至っておらず、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは、生活必需品を中心とした価格値上げの浸透やインバウンド需要の増加、猛暑による個人消費の変化を捉えた施策の実施に加え、改善活動を通じた生産性向上とコスト削減努力を重ねた結果、増収増益となりました。

当社グループは、今後とも様々な経営環境の変化に機敏に対応し、コスト管理の強化・適切な投資の実施などを通じて業績の維持向上に注力するとともに、「生活文化の洗練とこどもたちの健やかな未来の実現」をグループの「パーパス」として掲げ、将来にわたる安定的な事業継続と社会的な価値創造を果たしてまいります。

その実現のために、当社グループは、中期3か年経営計画（2024年3月期～2026年3月期）において、以下の5つの重点戦略を策定しております。当社グループ全体で新しいビジネスモデルへの変革を推進し、質的な成長をめざしてまいります。

1) グループ全体の抜本的な事業ポートフォリオの変革

グループの中長期の安定成長と企業価値向上のため、抜本的な事業ポートフォリオの変革を実行し、グループ経営資源の最適配分を実現いたします。

(重点施策)

- ①メーカー事業の成長強化のための積極的投資
- ②卸売事業の付加価値向上のための事業構造改革推進

2) パーパス経営の推進

パーパスで掲げた「生活文化の洗練とこどもたちの健やかな未来の実現」の更なる浸透を図り、パーパス経営を強力に推進します。社員一人ひとりの意識と仕事に結びつけたマネジメントを継続的に展開し、「最もデザインフルな企業グループ」のビジョンを追求いたします。

3) 新しい働き方のデザイン

効率・効果両面の生産性を向上させ創造価値を最大化するために、意思をもって新しい働き方をデザインし、常に進化させてまいります。仕事のあり方を根本から設計し直し、すべての社員がやりがいと生産性と充実感を高められるよう努力いたします。

4) 戦略的人材マネジメントの推進

人材がもっとも重要な経営資源であるという基本的な考えにもとづき、人材の採用、リテンション、育成、配置、組織運営、企業風土のあり方等を含め、事業戦略と整合した戦略的人材マネジメントを推進してまいります。同時に社員一人ひとりの状況や気持ちに寄り添い、モチベーションを高めてワクワクとした気持ちで仕事に取り組んでいただけるよう努力いたします。

5) キャッシュ・フロー経営の更なる徹底

「キャッシュ・フロー経営」をさらに強化して、一層強固な財務体質を目指します。同時に、将来の成長に必要な再投資も積極的に検討・実施し、企業価値を最大化し株主価値の向上に努めます。

以上の結果、子会社5社を含めた当第1四半期連結累計期間の売上高は422億6百万円（前年同期比60億7千7百万円の増加）、営業利益は9億6千2百万円（前年同期比3億2千9百万円の増加）、経常利益は9億9千5百万円（前年同期比3億3千5百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千8百万円（前年同期比2億2千万円の増加）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は421億1千9百万円（前年同期比60億7千7百万円の増加）、営業利益は9億8千万円（前年同期比3億2千7百万円の増加）となりました。
- ②不動産賃貸事業におきまして、売上高は8千6百万円（前年同期比0百万円の減少）、営業利益は1千3百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比56億1千9百万円増加し、588億2千1百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が45億2千9百万円、商品及び製品が5億9千9百万円、未収入金が2億5千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比52億5千4百万円増加し、337億6千9百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が26億1千1百万円、短期借入金が31億7千万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比3億6千4百万円増加し、250億5千2百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益6億5千8百万円及び剰余金の配当2億1千8百万円により、利益剰余金が4億3千9百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、6千5百万円（前年同期比9千8百万円の減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億7千1百万円の支出（前年同期比20億6千6百万の増加）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益9億9千5百万円、減価償却費1億1千3百万円、仕入債務の増加額26億1千1百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加額45億2千9百万円、棚卸資産の増加額5億6千4百万円、法人税等の支払額5億5千5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千5百万円の支出（前年同期比9百万円の増加）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2千2百万円、無形固定資産の取得による支出4千1百万円、投資有価証券の取得による支出1千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億6千1百万円の収入（前年同期比19億1千6百万円の増加）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加額31億7千万円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額2億1千1百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしましたとおり、通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152	65
受取手形、売掛金及び契約資産	26,622	31,151
商品及び製品	8,089	8,689
仕掛品	305	217
原材料及び貯蔵品	140	193
未収入金	2,173	2,429
その他	1,552	2,027
貸倒引当金	△38	△44
流動資産合計	38,996	44,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,281	2,244
土地	3,654	3,654
その他(純額)	490	474
有形固定資産合計	6,426	6,373
無形固定資産		
その他	340	365
無形固定資産合計	340	365
投資その他の資産		
投資有価証券	4,596	4,572
退職給付に係る資産	718	651
繰延税金資産	448	458
その他	1,728	1,710
貸倒引当金	△52	△41
投資その他の資産合計	7,438	7,351
固定資産合計	14,204	14,090
資産合計	53,201	58,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,986	19,598
短期借入金	3,000	6,170
未払法人税等	525	318
未払事業所税	23	5
賞与引当金	308	176
役員賞与引当金	66	12
資産除去債務	126	126
その他	4,903	4,789
流動負債合計	25,939	31,197
固定負債		
繰延税金負債	1,240	1,228
役員退職慰労引当金	4	4
役員株式給付引当金	74	77
資産除去債務	501	502
その他	753	758
固定負債合計	2,574	2,571
負債合計	28,514	33,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	19,937	20,377
自己株式	△569	△563
株主資本合計	22,296	22,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,178	2,153
退職給付に係る調整累計額	212	155
その他の包括利益累計額合計	2,390	2,308
純資産合計	24,687	25,052
負債純資産合計	53,201	58,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	36,129	42,206
売上原価	32,048	37,664
売上総利益	4,081	4,542
販売費及び一般管理費	3,448	3,579
営業利益	632	962
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	28	33
その他	4	6
営業外収益合計	33	41
営業外費用		
支払利息	6	7
その他	0	1
営業外費用合計	6	8
経常利益	659	995
特別損失		
減損損失	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	658	995
法人税等	221	337
四半期純利益	437	658
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	437	658

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	437	658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	△24
退職給付に係る調整額	△11	△57
その他の包括利益合計	200	△82
四半期包括利益	638	576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638	576
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	658	995
減価償却費	128	113
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△152	△131
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△29	△35
支払利息	6	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,424	△4,529
棚卸資産の増減額 (△は増加)	265	△564
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125	2,611
その他	215	△828
小計	△500	△2,442
利息及び配当金の受取額	30	36
利息の支払額	△9	△10
法人税等の支払額	△426	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△905	△2,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51	△22
無形固定資産の取得による支出	△3	△41
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,260	3,170
配当金の支払額	△210	△211
リース債務の返済による支出	△4	△3
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	—	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044	2,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73	△86
現金及び現金同等物の期首残高	91	152
現金及び現金同等物の四半期末残高	164	65

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	36,042	—	36,042	—	36,042
その他の収益	—	86	86	—	86
外部顧客への売上高	36,042	86	36,129	—	36,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,042	86	36,129	—	36,129
セグメント利益	652	12	665	△32	632

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	42,119	—	42,119	—	42,119
その他の収益	—	86	86	—	86
外部顧客への売上高	42,119	86	42,206	—	42,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,119	86	42,206	—	42,206
セグメント利益	980	13	993	△31	962

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社及び一部の連結子会社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。(以下「対象取締役」という。))の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社及び一部の連結子会社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末104百万円、27千株、当第1四半期連結会計期間末96百万円、26千株であります。